

# 今後のBS及び東経110度CSに係る 衛星放送インフラのあり方等に関する意見募集の結果

情 報 流 通 行 政 局  
放 送 業 務 課

2026年(令和8年)3月31日

- 令和8年2月5日(木)から同年2月27日(金)まで、現在衛星放送業に携わる者又は衛星放送業への参入を検討している者を対象に、下記の項目に関する意見募集を実施。計26者が回答を提出。
- 提出された意見は、2026年(令和8年)中を目途に公募を開始することとしているBS放送の新規衛星に係る無線局の免許方針をはじめ、衛星放送に関する制度や取組等について今後検討を進めていく上での参考とする。

## 1 衛星放送インフラのあり方

2029年度(令和11年度)後半の打上げを目標としている新規衛星を含むBS及び東経110度CSに係る衛星放送インフラ(放送衛星及び地上施設)に関し、以下に掲げる項目:

- 衛星放送インフラの調達・整備等に関して留意すべきであると考える事項
- インフラコストに係る透明性の確保に資するため、衛星放送インフラを提供する事業者が基幹放送事業者に対して提供すべきであると考える情報に関する事項
- 衛星放送インフラのコスト低減化のために留意すべきであると考える事項
- 衛星放送インフラの安定的な運用のために留意すべきであると考える事項
- 衛星放送の普及のために衛星放送インフラの提供事業者が留意すべきであると考える事項

## 2 衛星放送に関する制度や取組等

1の他に、以下に掲げる項目:

- 衛星放送に係る制度や衛星放送インフラの活用のあり方に関する事項
- その他今後の衛星放送のあり方に関する事項

## 1 衛星放送インフラのあり方

### (1) 衛星放送インフラの調達・整備等に関して留意すべきであると考える事項

☞ 衛星放送ワーキンググループでとりまとめた通り、衛星放送に係るインフラコストの低減に向けて、BS・CSの共同衛星による調達・打上げを行う等の取り組みが重要である、といった意見が多くあった。

- BS・CSの共同衛星による調達・打上げとするべき。
- 左旋は搭載しないべき。
- 衛星放送インフラの調達にあたっては、コストの抑制・削減と、放送の安定性・信頼性・品質の確保等の両立を図るべき。
- 衛星の調達にあたっては、過剰なスペックを避け、徹底したコスト合理化を追求すべき。
- 入札による調達が基本だが、故障の頻発する衛星の調達は避け、信頼性と経済性を満足できる整備に留意すべき。
- インフラコスト低減の観点から、衛星の製造と打上げサービスは、衛星製造事業者に一括委託するのではなく、分離調達とすべき。

### (2) インフラコストに係る透明性の確保に資するため、衛星放送インフラを提供する事業者(以下「インフラ提供事業者」という。)が基幹放送事業者に対して提供すべきであると考える情報に関する事項

☞ インフラ提供事業者に対し、事業計画の概要及びコスト構造に関する情報の提供、期間内のコスト低減に向けた計画の提供を期待する、といった意見が多くあった。

- インフラ提供事業者は、約款の適用期間内における事業計画や、放送局設備供給役務の料金算定の根拠、コスト構造及びコスト削減の詳細・計画を基幹放送事業者に説明・開示するべき。
- BSについて、インフラ提供事業者の株主である基幹放送事業者と株主以外の基幹放送事業者に対して提供される情報の格差を解消するべき。

## 1 衛星放送インフラのあり方

### (3) 衛星放送インフラのコスト低減化のために留意すべきであるとする事項

☞ 一律のサービス及び利用料金ではなく、放送事業者が求めるサービス内容に応じた利用料金の算定方法の導入に期待する、といった意見が多くあった。

- 放送局設備供給役務の料金について、基幹放送事業者が求める提供条件に応じて選択できるようにするべき。
- 放送局設備供給役務の料金について、衛星運用期間中における上限金額を設定するべき。
- インフラ提供事業者は、放送局設備供給役務の料金の低廉性を根拠のある形で十分に説明すべき。
- インフラ提供事業者の経理的基礎を考慮する際、将来に向けたインフラコストの低減策についての考え方も審査基準に盛り込むべき。
- インフラ提供事業者において、余剰設備・施設の整理、運用体制の見直し、管制業務等の一本化・一元化等を進め、一層のコスト削減を図るべき。
- 伝送路の確保を非競争分野ととらえて一本化を進める一方、番組内容・報道の速さ・分析の深さなど中身で切磋琢磨することこそが、放送事業者の使命だとする考え方が広がり始めている。
- 地上管制も一本化し、コスト削減を目指すべき。衛星放送事業者の利用料低下につながれば、参入障壁がさがり、衛星放送の多様化の確保に寄与しますし、NHKのBS放送受信料の値下げにつながれば、視聴者・国民の利益となる。
- 共同衛星の管制・運営のあり方について、重複している設備や人件費等のコストを削減するため、管制業務の共同化や一元化を積極的に推し進めるべき。ただし、特定のハード事業者による独占状態がサービス低下を招かないよう、適正な運営を担保する枠組みを設けることが必要。
- 衛星管制やアップリンクにかかる地上設備を適切に冗長化し、他事業も含む設備共用等を行うことで、低コストかつ効率的な運用が実現可能になることから、地上設備の構成と効率性についても審査基準に加えるべき。
- 人工衛星、衛星管制、アップリンクといった各要素を個別に捉えるのではなく、相互の関係性を踏まえてコストの低減とシステムや運用の安定性を総合的な視点で検討すべき。
- 送出設備の統合・クラウド化、集中管理等も業界全体で進め、その設備投資や技術スタッフの効率化等による運用費を大幅に削減すべき。
- インフラコストの低減は、次期共同衛星の運用後からではなく、現用の衛星も対象に前倒しを図るべき。

## 1 衛星放送インフラのあり方

### (4) 衛星放送インフラの安定的な運用のために留意すべきであると考える事項

☞ **コスト面に加え、予備衛星の運用体制、サイバーセキュリティ対策、地上設備の耐震・バックアップ機能等の「品質・安定性」を求める意見が多くあった。**

- インフラ提供事業者は、予備衛星の運用体制の堅持や障害発生時における迅速な切り替え・復旧体制、サイバーセキュリティ対策、地上設備の耐震・バックアップ機能等の品質・安定性を明文化して示すべき。また、共通化・集約化によって創出された余力を、これら設備の高度化・安定化に適切に再投資すべき。
- インフラ提供事業者は、拠点における災害対策とBCP計画等を整え、物理セキュリティ及びサイバーセキュリティに関するリスク管理体制やCSIRTによるインシデント対応体制等を整備・運用すべき
- インフラ提供事業者は、衛星技術にかかる人的リソースの将来的な確保の見通しなどの情報を提示すべき。
- インフラ提供事業者は、衛星の仕様策定・設計・製造から管制まで一貫して要員を携わらせ、衛星の特性に応じた対処を行えるよう技術力を強化し、常時監視や不測の事態等への対処訓練により、放送の安定継続に必要な体制を維持すべき。

### (5) 衛星放送の普及のために衛星放送インフラの提供事業者が留意すべきであると考える事項

☞ **定期的な約款変更について放送事業者も参画した形の検討の場が必要、といった意見等があった。**

- インフラ提供事業者は、放送局設備供給役務の約款や料金について、衛星放送業の業況に配慮するとともに、その検討に当たり、衛星基幹放送事業者を参画させるべき。
- インフラ提供事業者は、衛星放送市場全体の維持・拡大に向けて、基幹放送事業者と連携してBS放送のプロモーション活動など協力を行うべき。

## 2 衛星放送に関する制度や取組等

### (1) 衛星放送に係る制度や衛星放送インフラの活用のあり方に関する事項

☞ **東経110度CS放送、衛星有料放送に関して、基幹放送から一般放送へ移行することについての意見が多くあった。**

- 有料放送、東経110度CS放送の基幹放送について、一般放送化、放送事項の変更の柔軟化、マスメディア集中排除原則などの規制緩和を図るべき。
- 基幹放送事業者によるBSと東経110度CS間の周波数変更等について、柔軟性を持たせるべき。
- 基幹放送事業者の撤退等により、中継器の未使用帯域が生じた場合に、速やかに参入を可能にするなど、利用効率を高めるべき。
- 有料基幹放送に係るパック・セットの料金について、有料放送管理事業者による届出手続き等を可能にするべき。
- 有料放送管理事業者が提供する有料放送管理業務の対価である有料基幹放送の基本料について、有料放送管理事業者が直接、徴収可能にするべき。
- 番組送出設備の予備機器等(冗長系)の確保、重大事故の報告の基準について、要件緩和を図るべき。
- 放送帯域の有効活用、インフラコストの低減に資する2KHEVCを適切に推進するべき。
- 新たな衛星について、必要最小限の規模とし、コスト削減を図るためには、将来の衛星放送に対する需要を見越して、基幹放送普及計画等を見直すべき。
- 衛星放送ネットワークの維持に必要な予算の確保、施策に取り組むべき。

## 2 衛星放送に関する制度や取組等

### (2) その他今後の衛星放送のあり方に関する事項

#### ☞ 衛星放送の活用方策、制度整備の必要性に関する意見等があった。

- 衛星放送インフラを活用した地上テレビジョン放送の補完、代替に向けた検討を進めるべき。
- 地上波放送・衛星放送も併せた放送の未来像を検討、体制を構築するべき。
- 4K衛星放送の普及拡大に向けた取組を行うとともに、4Kコンテンツの流通先を確保するべき。
- 衛星放送とIP配信をシームレスに切り替えられる「ハイブリッド受信環境」について、官民一体で普及促進を図るべき。
- 四半世紀にわたり使用されてきたMPEG2デコーダチップの今後の動向を把握の上、将来のテレビ受信機のあり方について検証し、ロードマップを策定するべき。
- 現在二重運用されているテレビ受信機の限定受信システムについて、不正視聴対策、コスト削減の観点からA-CASに一本化を図るべき。
- 字幕放送・解説放送に対する助成の拡充を図るべき。
- 設備更新やDX関連機器導入、働き方改革のための助成金・支援制度を創設するべき。
- IPユニキャストについて、円滑な権利処理が可能となるよう制度整備等を図るべき。
- 衛星放送への電波干渉が生じることのないよう、良好な電波環境を維持するべき。

株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン  
株式会社インタラクティブィ  
一般社団法人 衛星放送協会  
AXN株式会社  
株式会社SM ENTERTAINMENT JAPAN  
SCサテライト放送株式会社  
OCO株式会社  
株式会社GAORA  
一般財団法人グリーンチャンネル  
株式会社サテライト・サービス  
株式会社CS日本  
株式会社スカイA  
スカパーJSAT株式会社  
日本映画放送株式会社

日本テレビ放送網株式会社  
日本BS放送株式会社  
日本放送協会  
株式会社BS-TBS  
株式会社BSテレビ東京  
株式会社BS日本  
株式会社フジ・メディア・ホールディングス株式会  
社フジテレビジョン株式会社ビーエスフジ  
株式会社放送衛星システム  
株式会社WOWOW  
匿名1  
匿名2  
匿名3